

2023年6月1日

こども未来戦略会議における子ども・子育て施策に関する意見書

GENCOURAGE

代表 櫻井 彩乃

第5回こども未来戦略会議にあたり、下記のとおり意見いたします。

記

■大前提

- ①子育て支援の充実と同時に、少子化対策のスキープの拡張、すなわち、結婚や妊娠以前の人たちが効果を実感できる政策が必要である。
- ②異次元の少子化対策は、子どもを産む・産まないに関わらず、まず、性別などによる生きづらさを無くすことをど真ん中に据えてほしい。
- ③若者は、自分ひとりでさえ生きていくのが厳しい中で将来について考えられず、高度経済成長期とも、平成前期とも、全く異なる環境に暮らしていることを理解してほしい。

【I. こども・子育て政策の基本的考え方】

「もとより、結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであることは大前提である。その上で、若い世代の誰もが、結婚や、こどもを生み、育てたいとの希望がかなえられるよう、将来に明るい希望をもてる社会を作らない限り、少子化トレンドの反転は叶わない。」

・元々試案では、「結婚やこどもを産み、育てることに対する多様な価値観・考え方を尊重しつつ」との記載があったため、この文章も残すのが望ましいのではないか。

こども・子育て政策の強化について（試案）

「結婚やこどもを産み、育てることに対する多様な価値観・考え方を尊重しつつ、若い世代が希望通り結婚し、希望する誰もがこどもを産み、育てることができるようにすること、すなわち、個人の幸福追求を支援することで、結果として少子化のトレンドを反転させること、これが少子化対策の目指すべき基本的方向である。」

・提案

「もとより結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであって、社会の在り方として、結婚やこどもを生み、育てることに対する多様な価値観・考え方が尊重されることは大前提である。その上で、若い世代の誰もが、結婚や、こどもを生み、育てたいとの希望がかなえられるよう、将来に明るい希望をもてる社会を作らない限り、少子化トレンドの反転は叶わない。」

【地方自治体による婚活支援】

- ・地方自治体による婚活支援は、「産めよ、殖やせよ」という残念な印象を与え、「結婚して子どもを産むことが正しい」という風潮をつくりかねない。
- ・「結婚、結婚」と言われ、結婚したら「子どもはまだ？」と言われ、1人生まれたら「2人目は？」と言われる。「結婚してこそ一人前」「子どものいる家庭を築いてこそ一人前」という価値観を押しつけられ、つらい思いをする人もいる。このような価値観が地元を出て、東京や海外に流出する一因となっている。また、移住を選ぶ理由の根底に固定的性別役割分担意識があり、早急な対策が求められる。
- ・これまで実施した地方自治体による婚活支援（主にマッチング）でどれだけの成果があったのか検証すべきではないか。
- ・出会いを地方自治体が斡旋することに対するニーズもあるのかもしれないが、恋愛・結婚・出産という極めて私的な領域に官が踏み入れることには、慎重になるべきではないか。「結婚から子育てまで切れ目ない支援」において、個人の選択に介入しすぎている部分がないか、今一度検討すべきではないか。「望んでも不妊・不育となる人もいるのに、この国・自治体に住み続ける限り、結婚・出産を求められ続けるのだからから出ていきたい」というネガティブな結末になりうる。
- ・「適当な相手に巡り合わない」と回答している背景の要因を詳細に分析し、施策を講ずるべきではないか。具体的には、マッチングに力を入れるのではなく、恋愛や結婚ができる「お金」「時間」「心」の余裕を生み出すことに力を入れるべきではないか。

【若い世代の所得を増やす】

「地方において若い女性か活躍できる環境を整備することが必要～」

- ・各自治体が行っている誘致施策が若い世代が求めている内容なのか、当事者である若い世代に様々な方法でヒアリングをすべき。
- ・「活躍」以前に、活躍のスタートラインにすら立てていない。差別を受けることなく、安心安全に働ける環境の整備が重要である。

●実際に届いた声（九州在住20代前半女性）

地元で働きたいと思い、求人募集に「女性歓迎！働きやすい！」と書かれていた企業に就職をしたが、女性のトイレや更衣室がなく、男性社員と共用だった。少し我慢をしてほしいと言われたが、半年たっても女子トイレや更衣室を設置してくれず、セクハラに耐えられなくなったので仕事を辞めざるを得なかった。地元で暮らしていくことはできないと思い、首都圏に引っ越すことにした。

- ・女性の地方から東京圏への流出については、魅力的な仕事がないという理由だけではない。特に地方は、男性中心の社会であり、社会的、経済的分野において女性が専ら補助的な役割だと思われていること、親や周囲の人から結婚や出産を強要されることによって、愛着のある地域を出ていく選択をしている。
- ・女性が女性であるという理由だけで補助的な役割を担い、能力にふさわしい役割が与えられず、能力を発揮することができないとすると、社会的にも経済的にも大きな損失であり、同じ社会の構成員である女性にこのような状況を強いることは公正さに欠けている。

若い女性が活躍できる環境の整備をするうえで、このような男性中心の社会のあり様を変えなければならない。

・アンコンシャスバイアスを払拭するために、地域における意識改革を徹底していただきたい。

【高等教育費の負担軽減】

「子育て時期の経済的負担に配慮する観点から、こども2人世帯については500万円以下まで、こども3人以上世帯について600万円以下までさらに引き上げる。また、所得連動方式を利用している者について、返還額の算定のための所得計算においてこども1人につき33万円の所得控除を上乗せする」

・親となる者の借りる奨学金と、その者の子の有無・子の人数が連動することは、「子育て時期の経済的負担に配慮する観点」はあるのかもしれませんが、「子を成すものを社会経済的に優遇することへの倫理的是非の観点」も必要です。奨学金返済が軽減されるから子どもを産むという因果関係は成立するとは思えません。むしろ「子どもを産まない人間は他に劣後する存在である」というネガティブな印象付けのほうが、大きいように感じます。

【Ⅲ－1. 「加速化プラン」において実施する具体的な施策】

(1) 児童手当の拡充 ～全てのこどもの育ちを支える制度へ～

・児童手当拡充により扶養控除が廃止されることは、子育て世代、若者世代に不安とあきらめをより広げる要因になりかねない。

・子育ては長いスパンで続けるもので、ライフプランを組む人も多いが、制度が変わることを繰り返すと、こどもを持ちたい層が不安を感じ、少子化を加速化させてしまうのではないか。

【Ⅲ－2. 「加速化プラン」を支える安定的な財源の確保】

・現役世代とこれから子どもを産む世代にあまり多くの負担がかかりすぎないようにしていただきたい。少子化対策を考えた結果、まさに子どもを産もうか悩んでいる世代の負担が増せば、全くの本末転倒。

・2030年初頭まで国がどのように財源を確保するのか待っていた益々キャリアか子どもを選ばざるを得なかったり、人によっては不妊治療をする可能性がある。「これから6～7年」がラストチャンスではなく、今妊娠している方たち、子育てをしている方たち、これから妊娠を考えている人たちに対して、あなたたちも対象ですよ！安心して子どもを産んでください！と言えるようなスピード感と内容が非常に重要である。

以上